

第1回評議員会議案の概要

電力広域的運営推進機関



電力広域的運営推進機関

Organization for Cross-regional Coordination of
Transmission Operators, JAPAN

- 電気事業法第28条の40(広域機関の業務)に沿って記載。
 - ✓送配電等業務指針の策定及び変更
 - ✓供給計画の取りまとめ、検討及び経済産業大臣への送付
 - ✓広域連系システムの長期方針及び整備計画
 - ✓システムアクセスの受付
 - ✓調整力のあり方の検討
 - ✓地域間連系線の管理
 - ✓需要家スイッチング支援
 - ✓情報通信技術の活用支援
 - ✓システム解析ツールの整備・運用
 - ✓電気の需給の状況の監視
 - ✓苦情への対応及び紛争の解決
 - ✓附帯業務
 - ✓作業停止計画の調整
 - ✓システム情報の公表
 - ✓システム開発の円滑な実施
 - ✓需給状況悪化時の指示
 - ✓その他業務

- 予算総則において、収入支出予算、債務負担行為、支出予算流用、弾力条項、及び給与等の制限を定める。
- 総予算規模約33億円。
- 収入は、会員からの会費(1万円/年)のほか、大宗は一般電気事業者(送配電部門)の特別会費が占める。特別会費は託送料金により賄われる。
- 支出で最も多い運営費(約11億円)は、システムのリース料と保守費のほか、事務所賃料が大きな項目。その他は人件費、固定資産関係費(各約7億円)など。

- 業務規程は、広域機関が行う業務の具体的内容と、業務執行にあたっての基盤となる事項を示したものの。
- 平成26年8月22日に認可済み。
- 今回の変更は、送配電等業務指針案作成に伴う変更、及び制度設計ワーキンググループでの審議を踏まえた変更。
- 主な変更点は以下のとおり。
 - 電源接続案件募集(第7回制度設計WG資料6-3)【第44条の3～44条の9】
 - 供給先未定発電設備設置者による長期連系線利用(第9回制度設計WG資料5-2論点3)【第66条、67条、67条の2、67条の3、76条】
 - 連系線マージン利用要件の拡大(第9回制度設計WG資料5-2論点2)【第78条】
 - 調整力の検討(第8回制度設計WG資料5-2)【第101条の2】

第4号議案 送配電等業務指針の策定について(総会報告議案)5

- 送配電等業務指針は、会員その他電気供給事業者が送配電等業務の実施において従うべき具体的ルールや考え方を示したもの。
- 平成26年9月から7か月間の準備組合における議論、2～3月の事業者意見募集の結果を踏まえて案を作成。
- 認可基準(平成27年3月12日)に沿って作成。

• 目次:

第1章	総則
第2章	需要想定
第3章	供給計画のとりまとめ等
第4章	調整力の確保に関する計画
第5章	設備形成
第6章	系統アクセス
第7章	電源接続案件募集プロセス
第8章	需給計画及び発電計画

第9章	需給状況の悪化時の指示等
第10章	一般電気事業者の系統運用
第11章	地域間連系連の管理
第12章	作業停止計画の調整
第13章	系統情報の公表
第14章	緊急時の対応
第15章	電気の質に関する評価・分析等
第16章	その他
	附則

- 需要想定要領とは、一般電気事業者(送配電部門)が作成するエリア需要想定のほか、新電力など小売の電気事業者が作成する自社需要想定が適切かつ円滑に行われるようにするために策定するもの。
 - 一般電気事業者(送配電部門)向けは、従来の策定方法を参考に明文化
 - 新電力など小売の電気事業者向けは今回新たに作成
- 一般電気事業者(送配電部門)は、当該要領に基づき作成した需要想定を本機関に提出する義務がある。
- 小売を行う電気事業者は、当該要領に従って供給計画の需要想定を策定する。

・事務局に置く職位と各職位の基本的な職務

設置対象		置く職位	必要なとき置く職位
部		部長	副部長、マネージャー
室		室長	副室長
部	グループ又は課	マネージャー	副マネージャー
	室	室長	副室長
	広域運用センター	所長	副所長、当直長
共通		—	参与、シニアスタッフ、 専門スタッフ

- 部長、室長、所長は組織を統括管理する。
- 副部長、マネージャー、副室長、副所長、当直長は部長の命の下、部下への指導監督、サービス管理を実施する。

・決済権限

- 定型的なもの等は、別に定めるところにより各職位に付与できる。

- 専門的知見を有する者の確保
 - ①弁護士等、②会計士、③送配電等業務の専門家、④シニア人材
 - ③は短期は出向者、中長期は中途採用及び新卒採用を継続的に実施
- 女性の積極的登用
- その他必要な能力等を有する職員(専門スタッフ)の確保
 - 小売電気事業及び発電事業、電力・エネルギー市場分析、監査、総務等
 - 短期は出向者、中長期は中途採用を実施
- 職員プロパー化への継続的な取り組み
 - 一定の事業者からの出向者を確保しつつ、プロパー職員中心の組織
- 職員の育成
 - 人事ローテーション、研修制度の充実